

地場企業の経営動向調査

(平成27年度第4四半期)

平成28年4月27日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし3,570社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 3,217社（構成比率90.1%）、大企業352社（構成比率9.9%）により構成されている。

回答した企業数は426社、回答率11.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業365社（構成比率85.7%）、大企業61社（構成比率14.3%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回からファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成28年1～3月期の実績、及び平成28年4～6月期の予想について、平成28年3月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

平成28年度 第4四半期

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 の構成比
全 業 種	3,570	426	11.9%	
中 小 企 業	3,217	365	11.3%	85.7%
大 企 業	353	61	17.3%	14.3%
無 回 答	—	—	—	

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 の構成比
全 業 種	3,570	426	11.9%	
建 設 業	563	75	13.3%	17.6%
土木建設業	227	32	14.1%	7.5%
建設付帯工事業	153	19	12.4%	4.5%
電気・管工事業	183	24	13.1%	5.6%
製 造 業	394	68	17.3%	16.0%
食料品製造業	85	12	14.1%	2.8%
繊維製品製造業	25	2	8.0%	0.5%
建材・木・紙製品製造業	17	3	17.6%	0.7%
印刷・製本業	72	9	12.5%	2.1%
窯業・土木製品製造業	11	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	46	9	19.6%	2.1%
一般機械器具製造業	49	18	36.7%	4.2%
電気機械器具製造業	41	5	12.2%	1.2%
その他製造業	48	10	20.8%	2.3%
卸 売 業	451	74	16.4%	17.4%
食料品卸売業	103	20	19.4%	4.7%
繊維製品卸売業	46	5	10.9%	1.2%
建材・住宅機器卸売業	75	14	18.7%	3.3%
金属・鋼材卸売業	3	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	80	11	13.8%	2.6%
石油・化学製品卸売業	11	4	36.4%	0.9%
ゴム・皮革製品卸売業	1	0	0.0%	0.0%
その他卸売業	132	20	15.2%	4.7%
小 売 業	440	45	10.2%	10.6%
食料品小売業	107	8	7.5%	1.9%
衣料品・身の回り品小売業	64	9	14.1%	2.1%
石油・化学製品小売業	17	4	23.5%	0.9%
車両運搬具小売業	37	2	5.4%	0.5%
家電・厨房器具小売業	21	1	4.8%	0.2%
量 販 店	1	1	100.0%	0.2%
その他小売業	193	20	10.4%	4.7%
運 輸 ・ 倉 庫 業	133	24	18.0%	5.6%
旅客運送業	31	2	6.5%	0.5%
貨物運送・倉庫業	102	22	21.6%	5.2%
サ ー ビ ス 業	1,589	140	8.8%	32.9%
情報処理サービス業	185	23	12.4%	5.4%
その他事務所サービス業	1,027	90	8.8%	21.1%
ホテル・旅館・飲食業	171	14	8.2%	3.3%
その他の個人サービス業	206	13	6.3%	3.1%

1. 自社・業界の景況

《大きな変動なく推移、次期は悪化の見通し》

今四半期（H28年1～3月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.2%（前期比1.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は31.9%（前期比+2.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は38.7%（前期比▲3.8ポイント）となった。景況判断指数DI値は▲3.7（前期DI値▲2.7）となり、前期比で▲1.0ポイントと悪化した。

規模別にみると、調査対象の86%を占める中小企業がDI値▲6.6（前期比▲3.1ポイント）、大企業は11.6（前期比+2.5ポイント）となった。

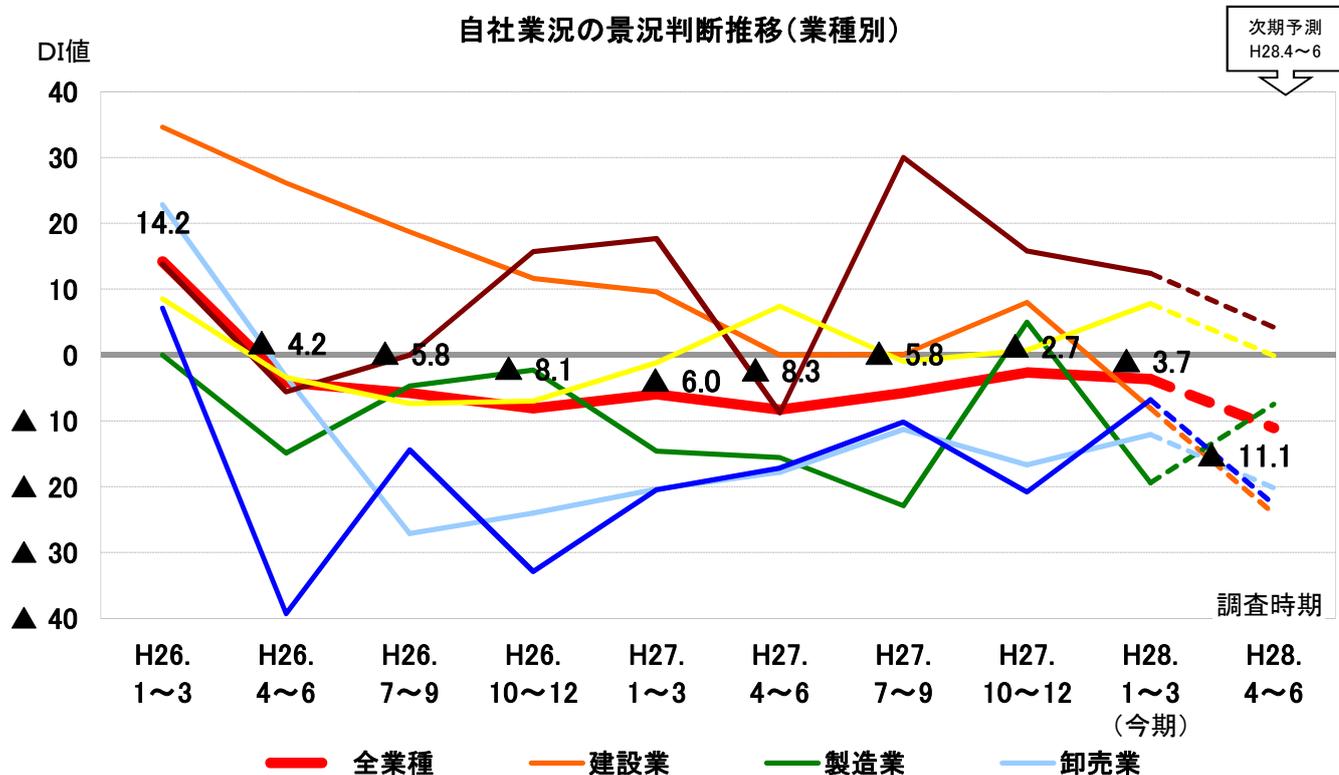
業種別にみると、卸売業（前期▲16.7→今期▲12.1）、小売業（▲20.8→▲6.8）、サービス業（0.7→7.8）と改善したが、建設業（8.0→▲8.1）、製造業（5.0→▲19.4）、運輸・倉庫業（15.8→12.4）が悪化。

次期四半期（平成28年4～6月）予測については、▲11.1となっており、今期比-7.4ポイントと悪化の見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年1～3月期)実績							次四半期(28年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	5.2	23.0	38.7	24.6	7.3	1.2	▲3.7	2.3	16.7	39.4	26.1	4.0	11.5	▲11.1
建設業	1.3	25.3	38.7	28.0	6.7	0.0	▲8.1	1.3	13.3	36.0	30.7	8.0	10.7	▲24.1
製造業	3.0	16.4	40.3	25.4	13.4	1.5	▲19.4	1.5	22.4	40.3	25.4	6.0	4.5	▲7.5
卸売業	4.1	18.9	36.5	27.0	8.1	5.4	▲12.1	1.4	14.9	32.4	32.4	4.1	14.9	▲20.2
小売業	6.8	22.7	34.1	29.5	6.8	0.0	▲6.8	2.3	6.8	45.5	31.8	0.0	13.6	▲22.7
運輸・倉庫業	8.3	20.8	54.2	16.7	0.0	0.0	12.4	0.0	16.7	62.5	12.5	0.0	8.3	4.2
サービス業	7.9	27.3	37.4	21.6	5.8	0.0	7.8	4.3	20.1	38.1	21.6	2.9	12.9	▲0.1
中小企業	4.4	22.6	38.3	25.3	8.3	1.1	▲6.6	2.2	16.3	39.1	26.7	4.1	11.6	▲12.3
大企業	10.0	25.0	40.0	21.7	1.7	1.7	11.6	3.3	20.0	40.0	23.3	3.3	10.0	▲3.3



2. 生産額、売上額、完成工事高

《今期若干改善するも、次期は悪化の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は24.4%（前期比+1.3ポイント）、「減った」と回答した企業は28.5%（前期比+3.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.1%（前期比-4.1ポイント）となっており、DI値は▲4.1（前期DI値▲1.7）と前期比▲2.4ポイントの悪化となった。

業種別にみると、卸売業（前期▲5.2→今期2.7）、小売業（▲18.8→▲13.7）、サービス業（2.9→4.3）では改善となった。一方、建設業（▲1.5→▲5.3）、製造業（▲0.1→▲22.4）、運輸・倉庫業（15.8→▲4.2）で悪化となった。

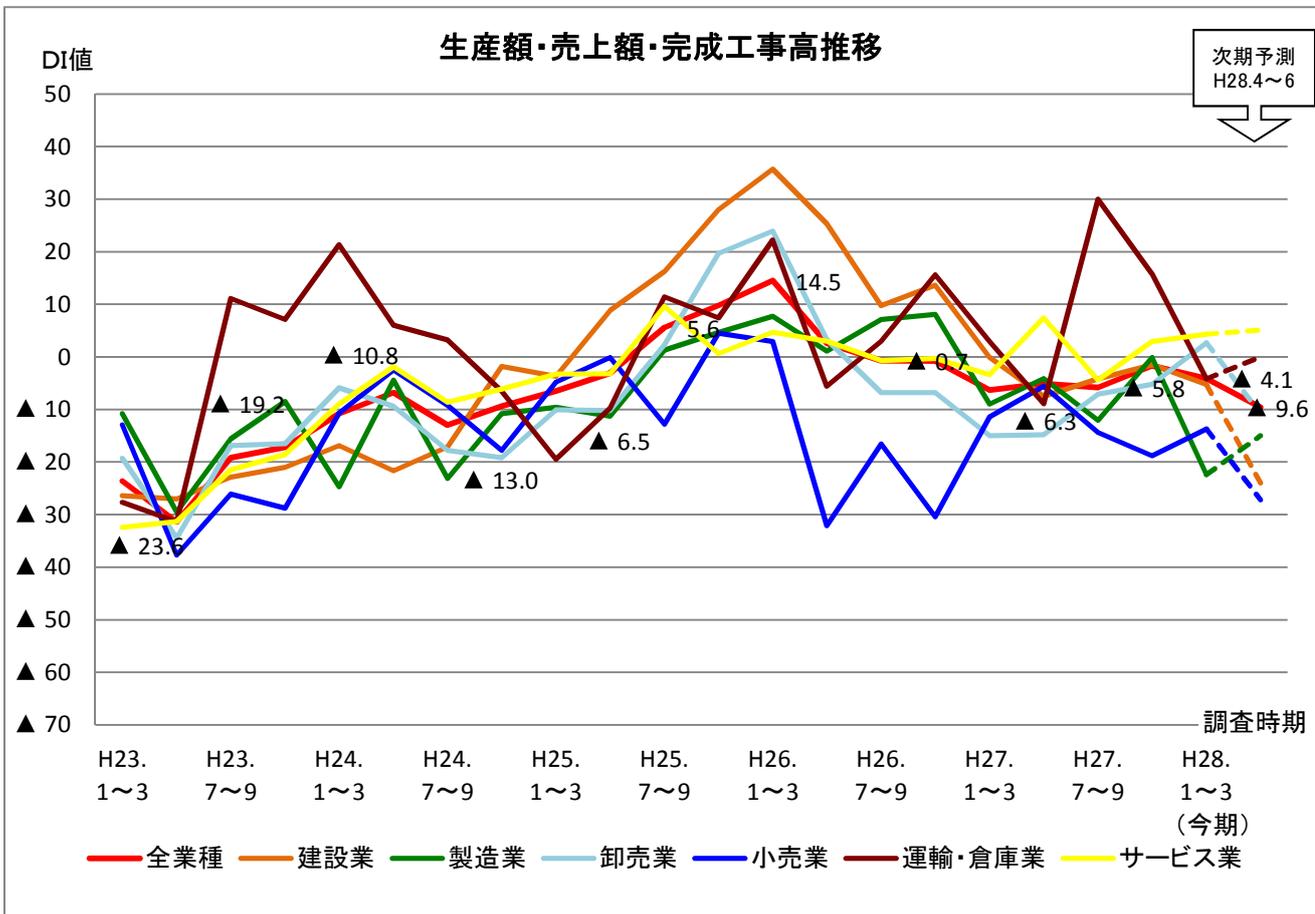
規模別にみると、中小企業（前期▲2.8→今期▲6.6）、大企業（18.1→9.9）と、ともに悪化した。

次四半期（平成28年4月～6月）予測については、▲9.6となっており、今期比で-5.5ポイントで、悪化の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(28年1~3月期)実績							次四半期(28年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	5.4	19.0	44.1	20.0	8.5	3.1	▲4.1	4.5	11.5	45.5	21.4	4.2	12.9	▲9.6
建設業	4.0	18.7	48.0	16.0	12.0	1.3	▲5.3	4.0	6.7	45.3	26.7	8.0	9.3	▲24.0
製造業	3.0	11.9	46.3	25.4	11.9	1.5	▲22.4	1.5	14.9	47.8	28.4	3.0	4.5	▲15.0
卸売業	6.8	21.6	39.2	16.2	9.5	6.8	2.7	5.4	12.2	40.5	23.0	5.4	13.5	▲10.8
小売業	4.5	20.5	36.4	27.3	11.4	0.0	▲13.7	2.3	4.5	43.2	29.5	4.5	15.9	▲27.2
運輸・倉庫業	0.0	20.8	50.0	25.0	0.0	4.2	▲4.2	4.2	12.5	58.3	16.7	0.0	8.3	0.0
サービス業	7.9	20.1	44.6	18.7	5.0	3.6	4.3	6.5	14.4	45.3	12.9	2.9	18.0	5.1
中小企業	5.5	18.2	42.7	20.7	9.6	3.3	▲6.6	5.0	10.7	44.1	22.3	4.7	13.2	▲11.3
大企業	5.0	23.3	51.7	16.7	1.7	1.7	9.9	1.7	16.7	53.3	16.7	1.7	10.0	0.0



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《次期は下落する見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は27.0%（前期比+1.7ポイント）、「下落」と回答した企業は6.1%（前期比▲1.0ポイント）、「横ばい」と回答した企業は51.4%（前期比+2.0ポイント）となっており、DI値は20.9（前期DI値18.2）と前期比+2.7ポイントとなった。

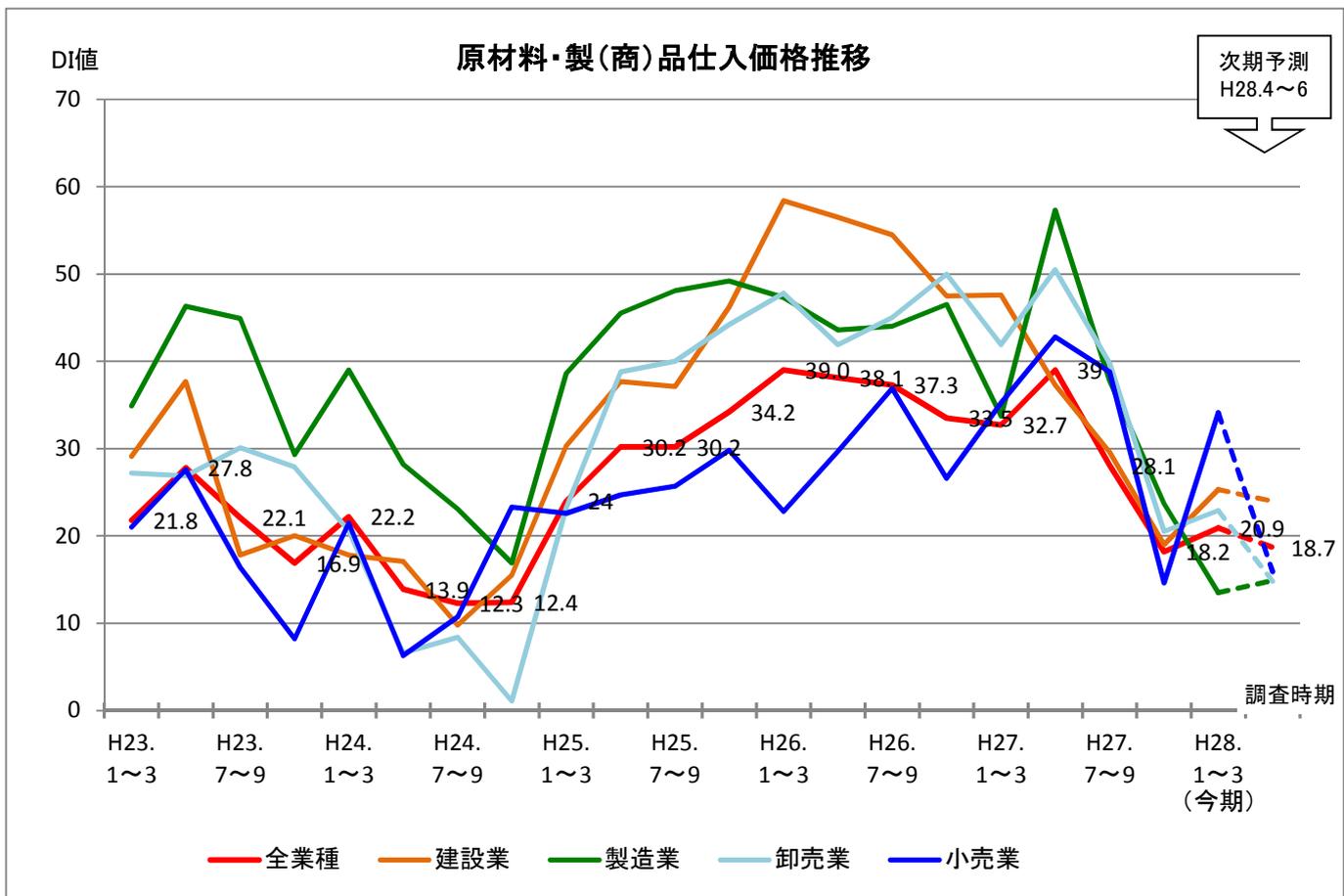
業種別にみると、建設業（前期19.0→今期25.3）、卸売業（20.5→22.9）、小売業（14.6→34.1）、サービス業（20.4→22.3）と上昇。一方、製造業（23.7→13.5）、運輸・倉庫業（▲10.6→▲16.7）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期18.6→今期21.7）では上昇したが、大企業（18.2→13.4）では下落した。

次四半期（平成28年4月～6月）予測については、18.7となっており、今期比で-2.2ポイントで、下落の見通

《 原材料、製品仕入価格（前年同期と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(28年1~3月期)実績					次四半期(28年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	27.0	51.4	6.1	15.5	20.9	21.8	52.1	3.1	23.0	18.7
建設業	28.0	62.7	2.7	6.7	25.3	25.3	60.0	1.3	13.3	24.0
製造業	23.9	65.7	10.4	0.0	13.5	19.4	70.1	4.5	6.0	14.9
卸売業	29.7	58.1	6.8	5.4	22.9	18.9	66.2	4.1	10.8	14.8
小売業	43.2	36.4	9.1	11.4	34.1	27.3	45.5	11.4	15.9	15.9
運輸・倉庫業	8.3	25.0	25.0	41.7	▲16.7	12.5	37.5	4.2	45.8	8.3
サービス業	23.7	45.3	1.4	29.5	22.3	22.3	36.7	0.0	41.0	22.3
中小企業	27.5	52.3	5.8	14.3	21.7	22.3	52.6	3.0	22.0	19.3
大企業	21.7	48.3	8.3	21.7	13.4	18.3	50.0	3.3	28.3	15.0



4. 受注価格、販売価格

《次期は下落する見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は12.4%（前期比+0.1ポイント）、「下落」と回答した企業は13.1%（前期比▲5.3ポイント）、「横ばい」と回答した企業は68.3%（前期比+5.4ポイント）となっており、DI値は▲0.7（前期DI値▲6.1）と前期比+5.4ポイントの上昇した。

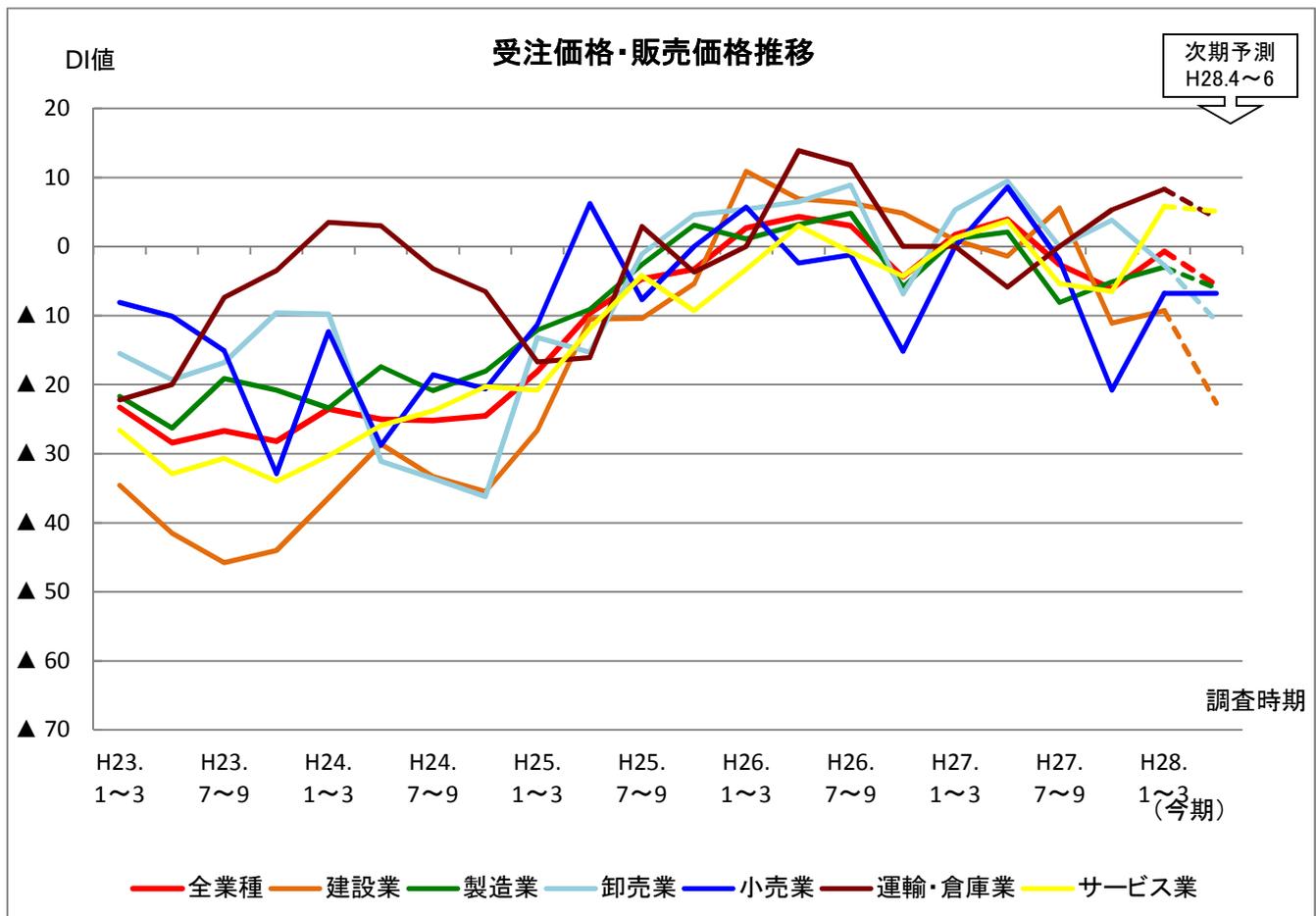
業種別にみると建設業（前期▲11.1→今期▲9.3）、製造業（▲5.1→▲3.0）、小売業（▲20.8→▲6.8）、運輸・倉庫業（5.3→8.3）、サービス業（▲6.5→5.8）は上昇。一方、卸売業（3.8→▲2.7）のみは下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲6.3→今期▲3.3）、大企業（▲4.6→13.3）ともに上昇となった。

次期（平成28年4月～6月）予測については、▲5.6となっており、今期比で-4.9ポイントと、下落の見通し。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(28年1~3月期)実績					次四半期(28年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	12.4	68.3	13.1	6.1	▲0.7	9.2	61.5	14.8	14.6	▲5.6
建設業	4.0	80.0	13.3	2.7	▲9.3	0.0	65.3	22.7	12.0	▲22.7
製造業	13.4	70.1	16.4	0.0	▲3.0	10.4	65.7	16.4	7.5	▲6.0
卸売業	16.2	59.5	18.9	5.4	▲2.7	9.5	58.1	20.3	12.2	▲10.8
小売業	15.9	54.5	22.7	6.8	▲6.8	9.1	63.6	15.9	11.4	▲6.8
運輸・倉庫業	8.3	79.2	0.0	12.5	8.3	8.3	70.8	4.2	16.7	4.1
サービス業	13.7	69.1	7.9	9.4	5.8	13.7	57.6	8.6	20.1	5.1
中小企業	11.3	68.3	14.6	5.8	▲3.3	7.4	61.2	16.8	14.6	▲9.4
大企業	18.3	70.0	5.0	6.7	13.3	20.0	65.0	3.3	11.7	16.7



5. 製（商）品在庫

《前期より横ばい、次期も同様程度の見通し》

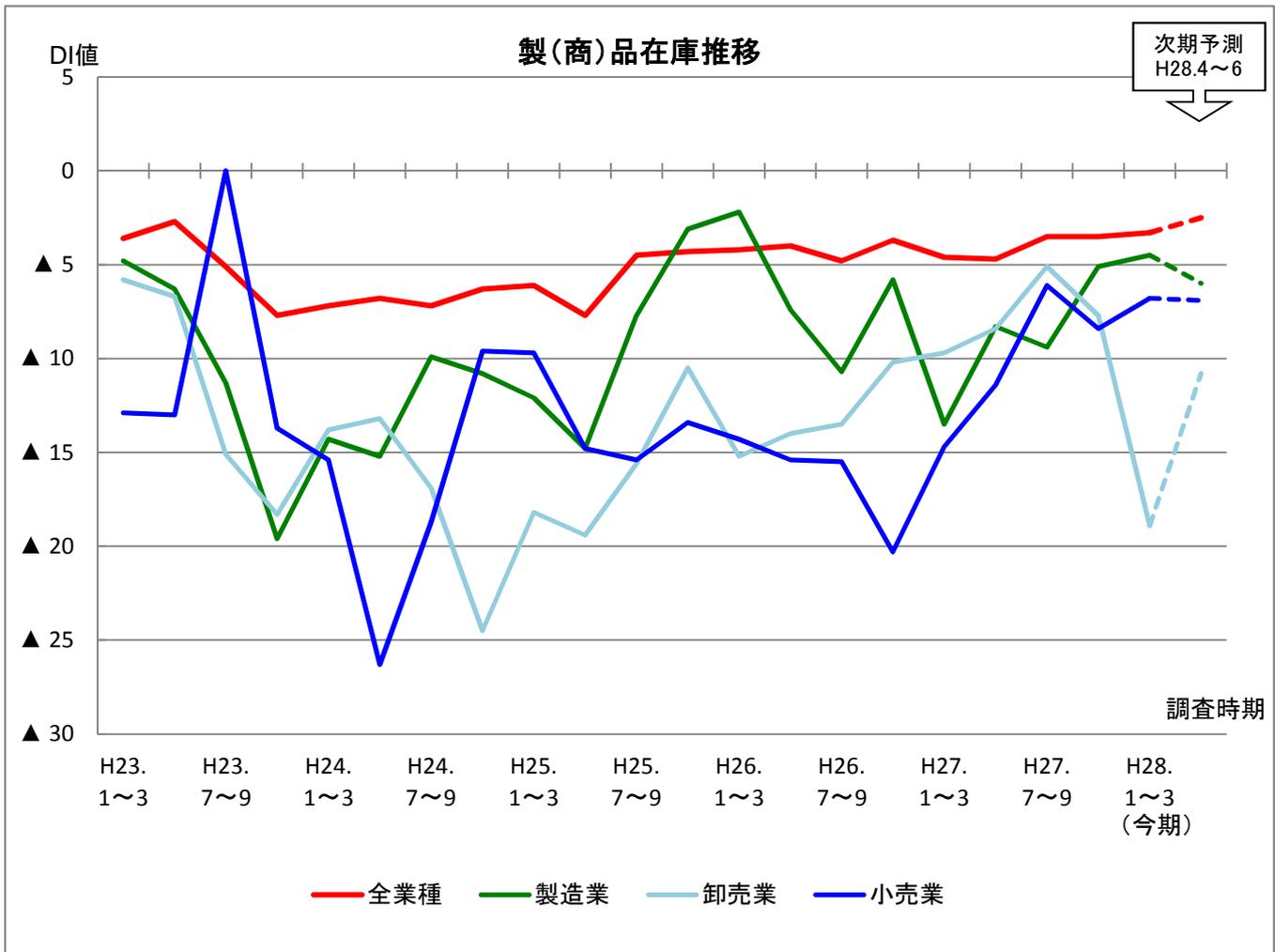
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は59.4%（前期比▲3.0ポイント）、「不足」と回答した企業は3.5%（前期比+0.6ポイント）、「過剰」と回答した企業は6.8%（前期比+0.4ポイント）となっており、DI値は▲3.3（前期DI値▲3.5）となった。

次四半期（平成28年4月～6月）予測については、▲2.5の見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(28年1～3月期)実績					次四半期(28年4～6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.5	59.4	6.8	30.3	▲3.3	3.1	54.0	5.6	37.3	▲2.5
建設業	0.0	45.3	1.3	53.3	▲1.3	1.3	38.7	2.7	57.3	▲1.4
製造業	4.5	80.6	9.0	6.0	▲4.5	3.0	79.1	9.0	9.0	▲6.0
卸売業	1.4	73.0	20.3	5.4	▲18.9	2.7	68.9	13.5	14.9	▲10.8
小売業	6.8	72.7	13.6	6.8	▲6.8	4.5	65.9	11.4	18.2	▲6.9
運輸・倉庫業	0.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	62.5	0.0
サービス業	5.8	50.4	0.7	43.2	5.1	4.3	42.4	0.7	52.5	3.6
中小企業	3.6	60.6	6.6	29.2	▲3.0	3.0	55.4	5.5	36.1	▲2.5
大企業	3.3	55.0	8.3	33.3	▲5.0	3.3	48.3	6.7	41.7	▲3.4



6. 営業利益

《次期は悪化の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は20.4%（前期比-2.5ポイント）、「減少」と回答した企業は34.0%（前期比+0.6ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.4%（前期比+2.4ポイント）となっており、DI値は▲13.6（前期DI値▲10.5）と前期比-3.1ポイントの悪化となった。

業種別にみると、卸売業（前期▲15.4→今期▲12.2）、小売業（▲27.1→▲11.4）、サービス業（▲11.0→▲10.1）は改善。一方、建設業（▲1.6→▲20.0）、製造業（▲3.4→▲13.4）、運輸・倉庫業（▲5.2→▲20.8）は悪化となった。

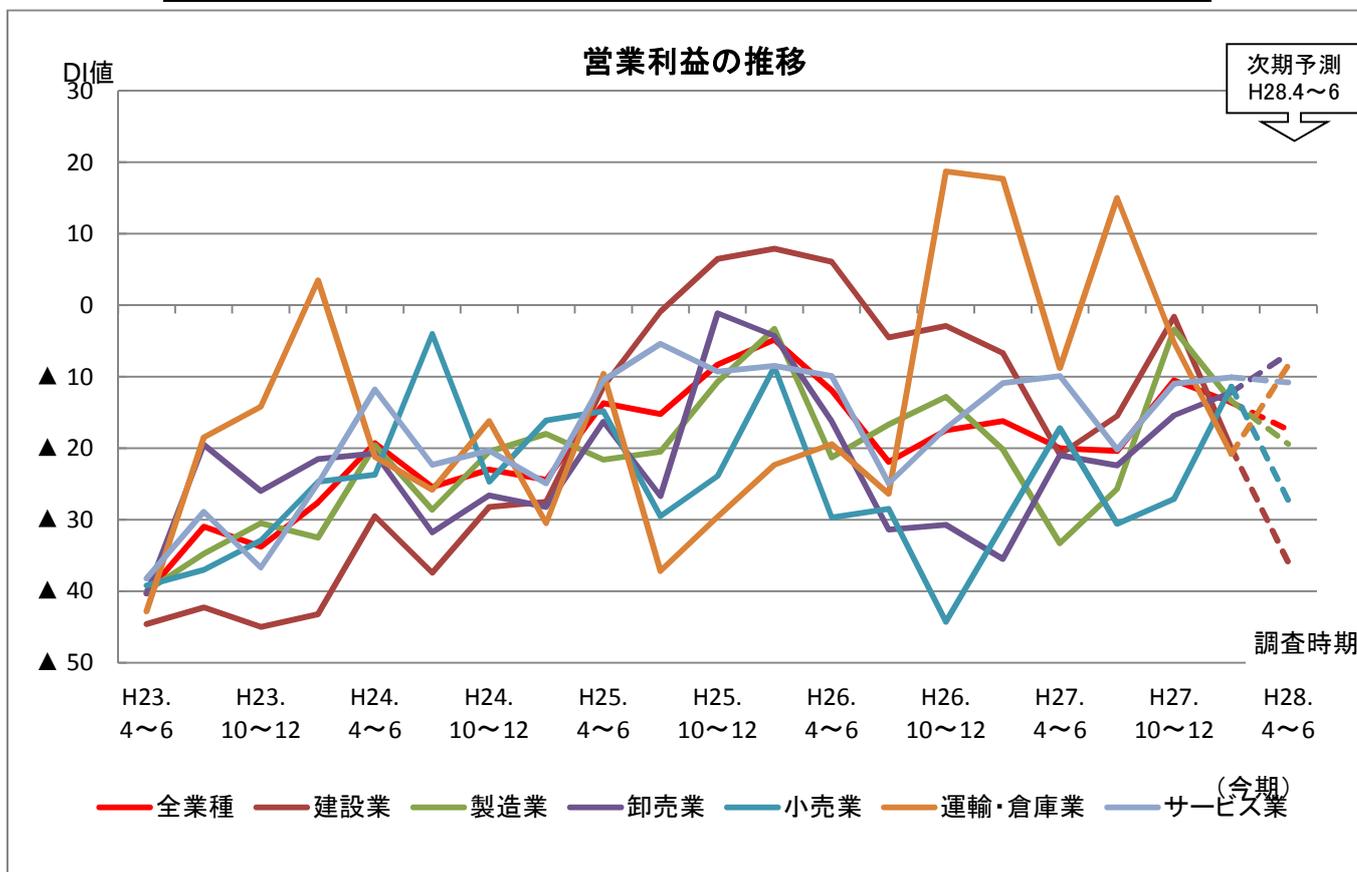
規模別にみると、中小企業（前期▲11.7→今期▲17.1）は悪化したが、大企業（4.5→8.3）は改善。

次四半期（平成28年4月～6月）予測については、▲17.4となっており、今期比で-3.8ポイントで、悪化の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年1～3月期)実績					次四半期(28年4～6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	20.4	44.4	34.0	1.2	▲13.6	13.8	43.9	31.2	11.0	▲17.4
建設業	17.3	45.3	37.3	0.0	▲20.0	8.0	40.0	44.0	8.0	▲36.0
製造業	23.9	37.3	37.3	1.5	▲13.4	19.4	35.8	38.8	6.0	▲19.4
卸売業	18.9	45.9	31.1	4.1	▲12.2	18.9	43.2	25.7	12.2	▲6.8
小売業	25.0	36.4	36.4	2.3	▲11.4	6.8	43.2	34.1	15.9	▲27.3
運輸・倉庫業	12.5	54.2	33.3	0.0	▲20.8	8.3	70.8	16.7	4.2	▲8.4
サービス業	21.6	46.8	31.7	0.0	▲10.1	15.1	46.0	25.9	12.9	▲10.8
中小企業	19.3	43.5	36.4	0.8	▲17.1	13.2	44.1	32.5	10.2	▲19.3
大企業	28.3	48.3	20.0	3.3	8.3	18.3	43.3	25.0	13.3	▲6.7



7. 資金繰り

《3期連続の改善、次期は悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は14.8%（前期比+1.8ポイント）、「苦しい」と回答した企業は18.8%（前期比-3.6ポイント）、「不変」と回答した企業は65.5%（前期比+2.4ポイント）となっており、DI値は▲4.0（前期DI値▲9.4）と前期比+5.4ポイントの改善となった。

業種別にみると、建設業（前期▲3.1→今期▲2.6）、製造業（▲11.8→▲1.5）、小売業（▲18.7→▲9.1）、運輸・倉庫業（▲5.2→4.1）、サービス業（▲9.5→▲0.7）は改善。一方、卸売業（▲7.6→▲13.5）は悪化となった。

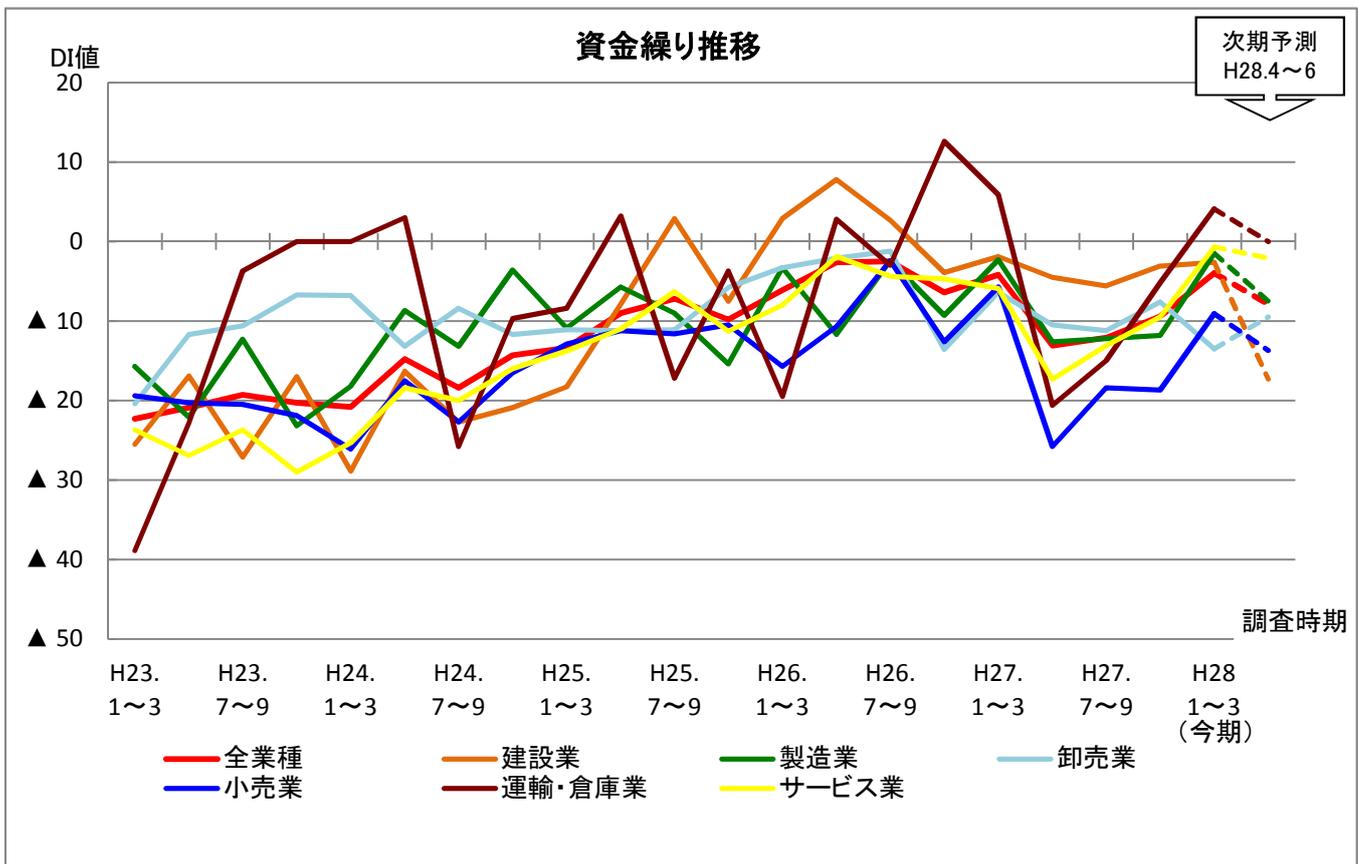
規模別にみると、中小企業（前期▲10.4→今期▲6.0）と改善。一方、大企業（9.1→8.3）は悪化となった。

次四半期（平成28年4月～6月）予測については、▲7.9となっており、今期比で-3.9ポイントと悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(28年1~3期)実績					次四半期(28年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	14.8	65.5	18.8	0.9	▲4.0	9.9	61.3	17.8	11.0	▲7.9
建設業	14.7	68.0	17.3	0.0	▲2.6	8.0	57.3	25.3	9.3	▲17.3
製造業	16.4	64.2	17.9	1.5	▲1.5	10.4	65.7	17.9	6.0	▲7.5
卸売業	8.1	68.9	21.6	1.4	▲13.5	5.4	68.9	14.9	10.8	▲9.5
小売業	13.6	61.4	22.7	2.3	▲9.1	6.8	56.8	20.5	15.9	▲13.7
運輸・倉庫業	8.3	87.5	4.2	0.0	4.1	8.3	79.2	8.3	4.2	0.0
サービス業	19.4	59.7	20.1	0.7	▲0.7	14.4	55.4	16.5	13.7	▲2.1
中小企業	14.9	63.6	20.9	0.6	▲6.0	8.8	60.1	20.7	10.5	▲11.9
大企業	15.0	75.0	6.7	3.3	8.3	16.7	68.3	1.7	13.3	15.0



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」47.9%（前期比+11.0ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」43.9%（前期比+8.6ポイント）、「営業利益の低下」32.2%（前期比+1.6ポイント）、「経費の増加」26.3%（前期比-0.7ポイント）、「販売価格への転嫁難」20.2%（前期比+2.7ポイント）となった。

業種別でみると、建設業では「人材難、求人難、定着化の悪化」61.3%、製造業では「受注、需要の増加又は減少」53.7%、卸売業では「人材難、求人難、定着化の悪化」41.9%、小売業「受注、需要の増加又は減少」「人材難、求人難、定着化の悪化」とも38.6%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着化の悪化」45.8%、サービス業では「人材難、求人難、定着化の悪化」52.5%で、それぞれ最も多かった。

規模別でみると、中小企業では「受注、需要の増加又は減少」「人材難、求人難、定着化の悪化」とも45.5%、大企業では「人材難、求人難、定着化の悪化」63.3%で、最も多かった。

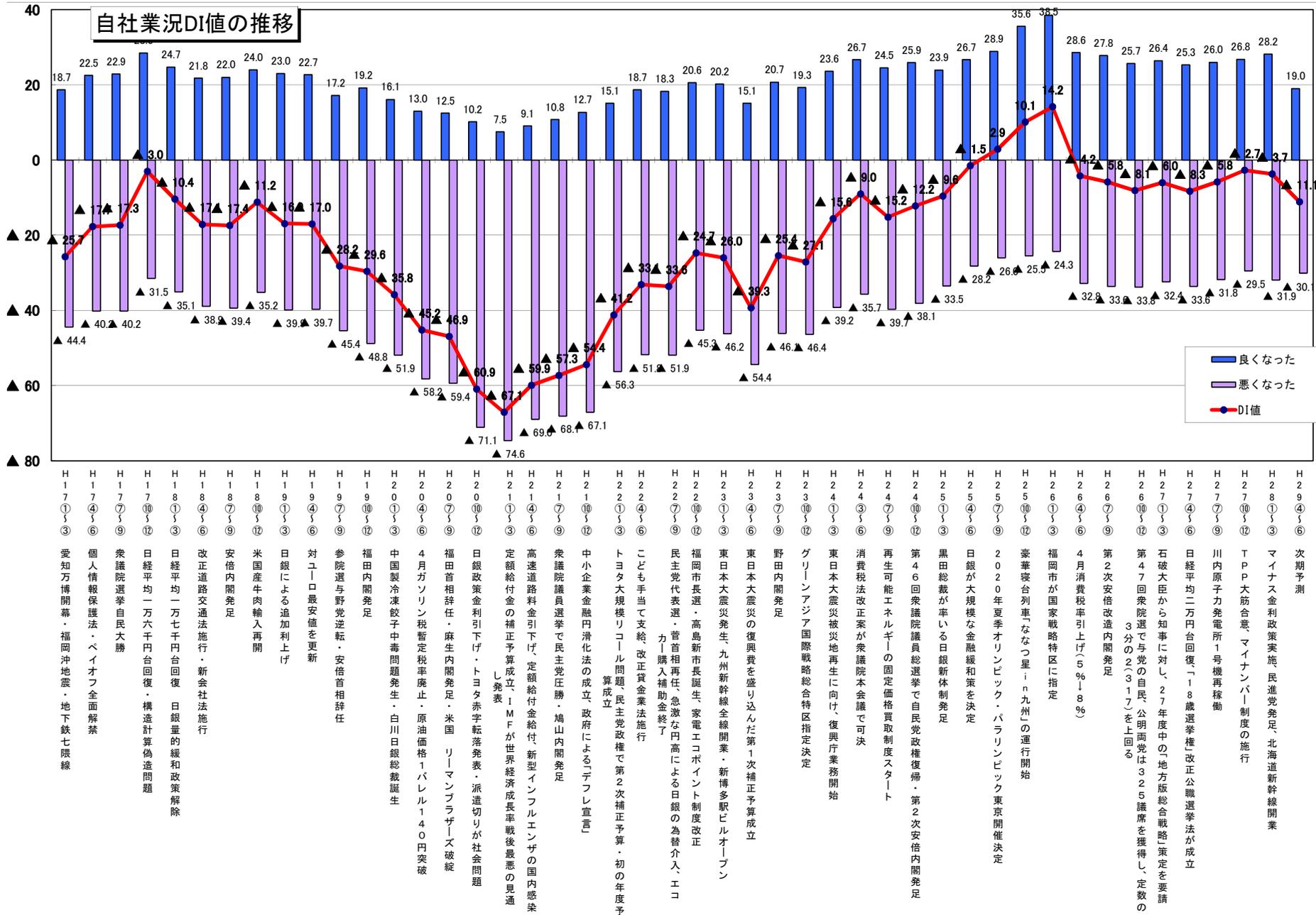
《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の類似の進	官公需要の停滞	輸出の不振	元(直)請の減少	低下率、稼働率	原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	販売価格への転	増、代金の回収	化、掛期間の長期
全業種	13.4	43.9	14.3	10.6	1.6	4.2	6.8	14.3	8.7	3.3	20.2	2.3	2.8
建設業	10.7	57.3	10.7	24.0	0.0	14.7	12.0	13.3	6.7	0.0	9.3	2.7	2.7
製造業	11.9	53.7	7.5	10.4	1.5	4.5	11.9	22.4	17.9	4.5	26.9	0.0	4.5
卸売業	24.3	40.5	13.5	9.5	4.1	1.4	1.4	17.6	12.2	12.2	31.1	4.1	5.4
小売業	31.8	38.6	31.8	9.1	0.0	0.0	4.5	15.9	6.8	4.5	36.4	4.5	0.0
運輸・倉庫業	4.2	25.0	4.2	0.0	4.2	0.0	8.3	12.5	4.2	0.0	12.5	0.0	0.0
サービス業	5.0	38.8	16.5	5.8	1.4	2.2	5.0	8.6	5.0	0.0	13.7	2.2	2.2
中小企業	12.1	45.5	13.5	11.6	1.7	5.0	7.7	14.0	8.8	2.8	19.8	2.8	3.0
大企業	20.0	35.0	20.0	3.3	1.7	0.0	1.7	15.0	8.3	6.7	23.3	0.0	1.7

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店代、老舗の遅れ、近	代、老舗の遅れ、近	上家が賃り、地代の値	化、材定着、化求の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、人手	その他	無回答
全業種	26.3	32.2	4.0	7.3	1.4	47.9	11.0	4.9	5.9	2.8	4.2	5.2	3.1
建設業	30.7	33.3	2.7	0.0	1.3	61.3	12.0	8.0	5.3	4.0	2.7	5.3	2.7
製造業	22.4	35.8	11.9	13.4	3.0	37.3	10.4	0.0	3.0	1.5	0.0	4.5	3.0
卸売業	21.6	29.7	2.7	8.1	0.0	41.9	5.4	0.0	6.8	2.7	5.4	8.1	0.0
小売業	29.5	36.4	2.3	15.9	4.5	38.6	11.4	4.5	9.1	6.8	4.5	4.5	2.3
運輸・倉庫業	16.7	20.8	8.3	12.5	0.0	45.8	16.7	12.5	0.0	0.0	8.3	8.3	12.5
サービス業	28.8	32.4	1.4	4.3	0.7	52.5	12.2	5.8	7.2	2.2	5.8	3.6	3.6
中小企業	25.6	34.4	4.4	5.8	1.7	45.5	11.0	5.0	6.9	3.0	4.7	5.8	3.3
大企業	30.0	20.0	1.7	16.7	0.0	63.3	10.0	1.7	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今四半期（H28年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.2%（前期比+1.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は31.9%（前期比+2.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は38.7%（前期比-3.8ポイント）となった。DI値は▲3.7（前期DI値▲2.7）となり、前期比で▲1.0ポイントと3期ぶりに悪化に転じた。ただし、平成26年4月以降にDI値の大きな変動はなく、横ばい圏内で推移しており、地場企業の景況感は足踏み状態が続く。
- 規模別にみると、調査対象の86%を占める中小企業が▲6.6（前期比-3.1ポイント）で3期ぶりの悪化。大企業は11.6（前期比+2.5ポイント）と4期連続の改善となった。
- 業種別にみると、卸売業（前期▲16.7→今期▲12.1）、小売業（▲20.8→▲6.8）、サービス業（0.7→7.8）と改善したが、建設業（8.0→▲8.1）、製造業（5.0→▲19.4）、運輸・倉庫業（15.8→12.4）が悪化。
- 次期四半期（平成28年4月～6月）予測については、▲11.1となっており、今期比-7.4ポイントと悪化の見通しとなる。改善に向けた動きは鈍く、先行きに慎重な姿勢は変わらず、足踏み状態が続くが、調査後の熊本地震の影響による悪化が懸念される。

【 項目別の動向について 】

- 項目別にみると、原材料・製(商)品仕入価格DI（前期18.2→今期20.9）、及び受注価格・販売価格DI（▲6.1→▲0.7）はともに3期ぶりの上昇となった。一方、生産額・売上額・完成工事高DI（▲1.7→▲4.1）は悪化、営業利益DI（▲10.5→▲13.6）は悪化。資金繰りDI（▲9.4→▲4.0）は3期連続の改善となった。
- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」47.9%（前期比+11.0ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」43.9%（前期比+8.6ポイント）、「営業利益の低下」32.2%（前期比+1.6ポイント）、「経費の増加」26.3%（前期比-0.7ポイント）、「販売価格への転嫁難」20.2%（前期比+2.7ポイント）となった。
- 業種別でみると、建設業では「人材難、求人難、定着化の悪化」61.3%、製造業では「受注、需要の増加又は減少」53.7%、卸売業では「人材難、求人難、定着化の悪化」41.9%、小売業「受注、需要の増加又は減少」「人材難、求人難、定着化の悪化」とも38.6%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着化の悪化」45.8%、サービス業では「人材難、求人難、定着化の悪化」52.5%で、それぞれ最も多かった。